

『2021 年版 出る順 管理業務主任者 分野別過去問題集』

法改正情報のご案内

この度は、『2021 年版 出る順 管理業務主任者 分野別過去問題集』をご利用いただき、誠にありがとうございます。

令和 3 年度～令和 12 年度を計画期間とする「住生活基本計画（全国計画）」が新たに決定されました。これに伴って、表題書籍の問題（2018 年度 問 24）を修正（改題）する必要が生じたので、次ページ以降の「(改題後の) 問題及び解説」と差し替えてご利用いただきますよう、お願い申し上げます。

【2021 年度 出る順 管理業務主任者 分野別過去問題集 ③管理実務・会計・設備系編】

	法改正前	法改正後
P330～331 問題・解説		次ページ参照

令和 3 年 9 月

LEC 東京リーガルマインド

マンション管理士・管理業務主任者事業本部

住生活基本法に基づき、2021 年に閣議決定された「住生活基本計画（全国計画）」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。（改題）

- 1 「新たな日常」やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展等に対応した新しい住まい方の実現のうち、国民の新たな生活観をかなえる居住の場の多様化及び生活状況に応じて住まいを柔軟に選択できる居住の場の柔軟化の推進に関し、基本的な施策の一つに、「住宅内テレワークスペース、地域内のコワーキングスペース、サテライトオフィス等を確保し、職住一体・近接、在宅学習の環境整備を推進するとともに、宅配ボックスや自動水栓の設置等を進め、非接触型の環境整備を推進」が示された。
- 2 頻発・激甚化する災害新ステージにおける安全な住宅・住宅地の形成と被災者の住まいの確保のうち、安全な住宅・住宅地の形成に関し、基本的な施策の一つに、「食料、物資、エネルギー等を住宅単体・共同で確保し、災害による停電、断水時等にも居住継続が可能な住宅・住宅地のレジリエンス機能の向上」が示された。
- 3 脱炭素社会に向けた住宅循環システムの構築と良質な住宅ストックの形成のうち、長寿命化に向けた適切な維持管理・修繕、老朽化マンションの再生（建替え・マンション敷地売却）の円滑化に関し、基本的な施策の一つに、「マンションの適正管理や老朽化に関する基準の策定等により、地方公共団体による管理計画認定制度を定着させ、マンション管理の適正化や長寿命化、再生の円滑化を推進」が示された。
- 4 居住者の利便性や豊かさを向上させる住生活産業の発展のうち、地域経済を支える裾野の広い住生活産業の担い手の確保・育成に関し、基本的な施策の一つに、「住生活産業の市場規模をさらに拡大するための、新築住宅の供給戸数の増大に資する支援の推進」が示された。

正 解 4

- 1 **正** 住生活基本計画（全国計画）では、「新たな日常」やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展等に対応した新しい住まい方の実現を目標の1つとして挙げており、その中で、国民の新たな生活観をかなえる居住の場の多様化及び生活状況に応じて住まいを柔軟に選択できる居住の場の柔軟化の推進を挙げている。これを実現するための基本的な施策として、「住宅内テレワークスペース、地域内のコワーキングスペース、サテライトオフィス等を確保し、職住一体・近接、在宅学習の環境整備を推進するとともに、宅配ボックスや自動水栓の設置等を進め、非接触型の環境整備を推進」が示されている。
- 2 **正** 住生活基本計画（全国計画）では、頻発・激甚化する災害新ステージにおける安全な住宅・住宅地の形成と被災者の住まいの確保を目標の1つとして挙げており、その中で、安全な住宅・住宅地の形成を挙げている。これを実現するための基本的な施策として、「食料、物資、エネルギー等を住宅単体・共同で確保し、災害による停電、断水時等にも居住継続が可能な住宅・住宅地のレジリエンス機能の向上」が示されている。
- 3 **正** 住生活基本計画（全国計画）では、脱炭素社会に向けた住宅循環システムの構築と良質な住宅ストックの形成を目標の1つとして挙げており、その中で、長寿命化に向けた適切な維持管理・修繕、老朽化マンションの再生（建替え・マンション敷地売却）の円滑化を挙げている。これを実現するための基本的な施策として、「マンションの適正管理や老朽化に関する基準の策定等により、地方公共団体による管理計画認定制度を定着させ、マンション管理の適正化や長寿命化、再生の円滑化を推進」が示されている。
- 4 **誤** 住生活基本計画（全国計画）では、居住者の利便性や豊かさを向上させる住生活産業の発展を目標の1つとして挙げており、その中で、地域経済を支える裾野の広い住生活産業の担い手の確保・育成を挙げている。しかし、これを実現するための基本的な施策として、「住生活産業の市場規模をさらに拡大するための、新築住宅の供給戸数の増大に資する支援の推進」は示されていない。